# 資料編

# ●施策の成果目標値一覧

施策	3次0万次末日1示値 5   指標	出典	単位	第1期現状値	第1期[	目標値	第2期現状値	第2期	目標値
				平成22年度	平成26年度	平成32年度	平成25年度	平成30年度	平成36年度
	①多摩市は「子育てがしやすい」と答える子育て期の市民の割合	市政世論調査	%	62.2	70.0	80.0	67.7	75.0	85.0
A1-1	②子育てひろば事業への参加 者数	子育て総合セン ター、児童青少 年課	人	_	_	_	36,101	50,000	80,000
	③保育所待機児数の待機率 (待機児数/認可定員)	子育て支援課	%	9.7	0に近づける	0	3.1	0に近づける	0
	①高校生までの人口に占める 児童館(地域子育て拠点施 設)登録児童数の割合	児童青少年課	%	_	_	_	53.0	60.0	70.0
A1-2	②青少協地区委員会活動への 青少年参加者数	児童青少年課	人	_	_	_	20,404	20,700	21,000
	③夏休みボランティア体験者 数	多摩市社会福祉 協議会	人	140	150	160	242	270	300
	①子どもの安全を見守る地域の大人の数	児童青少年課、 学校支援課	人	7,545	8,000	8,500	5,460	6,000	6,500
A1-3	②ファミリー・サポート・セ ンターの会員数	子育て総合セン ター	人	897	1,000	1,000	1,052	1,200	1,500
	③学校で子どもを対象とした 活動に参加する大人の数	児童青少年課、 教育指導課	人	3,865	4,000	4,000	4,480	5,000	5,500
	①学んだことを日常生活に 「生かしている」「どちらか といえば生かしている」と回 答している割合 (全国平均 を100としたもの)	全国学力•学習 状況調査(文部 科学省)	%						
	• 算数(小6)			107.0	100超	100超	81.0	100.0	100超
A2-1	<ul><li>数学(中3)</li></ul>			98.7	100超	100超	83.2	100.0	100超
	②教員のICT活用指導力アン ケートにおける「わりにできる+ややできる」の割合(全 項目平均)	多摩市教育委員会調查	%						
	• 小学校			66.6	90	100	74.0	90	100
	• 中学校			59.0	90	100	74.9	90	100
	①全国学力・学習状況調査に おいて、「いじめはいけな い」と回答している割合	全国学力·学習 状況調査(文部	%						
	• 小6	科学省)		76.8	100	100	78.0	100	100
	• 中3			50.7	100	100	66.8	100	100
	②不登校児童・生徒出現率							***************************************	***************************************
A2-2	• 小学校	学校基本調査 (文部科学省)	%	0.28	0.20	0.15	0.74	0.35	0.20
	<ul><li>・中学校</li></ul>	(/\UFI/IJ E/		2.50	2.00	1.50	2.55	2.30	2.10
	③不登校児童・生徒のうち、 学校以外の支援がある児童・ 生徒の割合	多摩市教育委員	%						
	• 小学校	会調査	, 0	91.3	100	100	26.9	100	100
	<ul><li>中学校</li></ul>			80.7	100	100	34.6	100	100

施策	指標	出典	単位	第1期現状値	第1期[	目標値	第2期現状値	第2期[	目標値
אכטמ		ш/,		平成22年度	平成26年度	平成32年度	平成25年度	平成30年度	平成36年度
	①全国体力・運動能力、運動 習慣等調査における全種目の 平均値(※全国平均を100と したもの)	全国体力·運動 能力、運動習慣 等調查(文部科 学省)	%	05.6	100	100‡7	00.2	100	100*7
A2-3	・小5男女、中2男女			95.6	100	100超	98.2	100	100超
	み	多摩市教育委員 会調査	校	_	_	_	27	市内全校	市内全校
	③自然エネルギーを活用した 学校数	多摩市教育委員 会調査	校	6	15	市内全校	10	15	市内全校
	①市内小中学校における学校 支援の仕組みの設置数	多摩市教育委員							
	• 小学校	会調査	校	0	10	市内全校	8	15	市内全校
A2-4	• 中学校		校	0	4	市内全校	3	7	市内全校
	②教育連携支援事業で学校教育活動に関わったボランティアの数	多摩市教育委員会調査	人	_	J	_	4,052	5,000	5,000
	①自分が「とても健康」、 「まあまあ健康」だと感じて いる市民の割合	市政世論調査	%	80.4	82.5	85.0	82.0	82.5	85.0
B1-1	②健康のために実践している ことがある市民の割合	市政世論調査	%	61.3	65.0	70.0	59.8	65.0	70.0
	③乳児(3~4か月児)健康 診査受診率	健康推進課	%	97.0	97.7	98.0	98.0	98.0	98.0
D1 0	①かかりつけの医師を持つ市 民の割合	市政世論調査	%	_	_	_	56.4	60.0	65.0
B1-2	②結核(BCG)定期予防接種の 接種率	健康推進課	%	_	_	_	88.7	95.0	100
	①地域福祉の推進についての 市政に「満足」、「やや満 足」している市民の割合	市政世論調査	%	13.1	増やす	増やす	14.8	増やす	増やす
B2-1	②高齢者、障がい者の介助ボランティア活動に参加している、あるいは参加したことがある市民の割合	高齢支援課	%	4.1	増やす	増やす	13.3	増やす	増やす
B2-2	①生活保護受給中に就労を開始した人数	福祉総務課	人	_	_	_	99	増やす	増やす
	②犯罪被害者等支援啓発事業 参加者数	市民生活課	人	900	1,000	1,100	680	800	900
	①特定健康診査実施率	保険年金課	%	44.3	増やす	増やす	45.8	増やす	増やす
B2-3	②介護保険居宅系サービスの 利用率	介護保険課	%	78.0	80.0以上	85.0以上	80.4	82.5以上	85.0以上
B.C. 1	①地域包括支援センター周知度	市政世論調査	%	30.4	50.0	60.0	35.3	50.0	60.0
B3-1	②老人福祉センター事業参加 者数	高齢支援課	人	12,000	15,000	18,000	9,912	12,100	13,000
B3-2	①認知症サポーター養成講座 受講者数	高齢支援課	人	4,400	6,000	7,000	7,528	9,000	11,000
	②介護予防事業参加者数	高齢支援課	人	1,700	2,500	3,400	3,509	4,200	4,500

施策	指標	出典	単位	第1期現状値	第1期	目標値	第2期現状値	第2期[	目標値
20111	00,5	_, ,		平成22年度	平成26年度	平成32年度	平成25年度	平成30年度	平成36年度
B4-1	①市民が「多摩市は障がい者が安心して暮らせるまちだと思う、どちらかといえばそう思う、普通」と回答している割合	市政世論調査	%	69.7	80.0	90.1	72.3	80.0	91.3
	②障がい者が「現在の住まい に住み続ける」「市内で転居 する」と回答している割合	多摩市障がい者 生活実態調査	%	65.1	増やす	増やす	63.7	増やす	増やす
	①手帳所持者に対する、障害者総合支援法及び児童福祉法 におけるサービス受給者数の割合	障害福祉課	%	_	_	_	17.5	増やす	増やす
B4-2	②手帳所持者に対する、地域 活動支援センター、障害福祉 課及び発達支援室における延 べ相談者数の割合	障害福祉課	%	_	_	_	224.4	増やす	増やす
	③手帳所持者に対する、障がい者就労支援事業における就労・生活支援延べ相談者数の割合	障害福祉課	%	52.8	増やす	増やす	69.5	増やす	増やす
	①多摩ボランティア・市民活 動支援センターの来館者数	多摩ボランティ ア・市民活動支 援センター	団体	_	J	_	59	80	100
C1-1	②自治会・町会・管理組合の	***************************************	%	57.2	増やす	増やす	56.1	57.0	57.6
	加入率、加入団体数	市民活動支援課	団体	_	_	_	191	196	200
	③コミュニティセンター運営 協議会委員の人数	市民活動支援課	人	_	_	_	452	480	485
	①地域活動にかかわる登録団	カルフポ 小師	団体	42	50	60	79	85	90
	体・人数	文化スポーツ課	人	2,924	3,300	3,900	3,646	3,900	4,200
C1-2	②地域活動につながる人材の		事業	3	3	3	4	4	5
	発掘・養成に向けた講座事業 数、受講者数	文化スポーツ 課、公民館	人	110	150	250	436	440	450
	①協働事業(後援を除く)の 数	市民団体との協 働事例集	事業	134	200	300	133	170	200
C1-3	②多摩ボランティア・市民活動支援センターの登録団体数	多摩ボランティ ア・市民活動支 援センター	団体	J	_	_	59	80	100
	③多摩市内のNPO団体数	市民活動調整担 当	団体	_	_	_	84	90	100
	①趣味のクラブや文化・ス ポーツサークル等に参加して いる市民の割合	市政世論調査	%	47.2	60.0	70.0	42.2	44.0	45.0
	②市民文化祭の参加団体数、		団体	32	36	42	31	31	32
00:	参加者数	文化スポーツ課	人	1,540	1,750	2,050	1,334	1,350	1,400
C2-1	③週1回以上スポーツをした 人の割合(体操やウォーキン グ等を含む)	市政世論調査	%	35.0	40.0	50.0	32.0	40.0	50.0
	④市民1人当たりの、図書館の個人貸出冊数及びリサイクルで頒布した資料数	多摩市の図書館 (図書館事業報 告)	Ħ	8.9	9.4	10.0	11.9	12.0	12.0

施策	指標	出典	単位	第1期現状値	第1期	目標値	第2期現状値	簡 第2期目標値	
				平成22年度	平成26年度	平成32年度	平成25年度	平成30年度	平成36年度
	①コミュニティセンターを中		事業	20	25	28	16	26	29
	心とした地域内の交流事業の 実施数、参加者数	市民活動支援課	人	17,275	22,000	24,000	20,583	23,000	25,000
	②コミュニティセンターを中		事業	12	15	17	13	16	18
	心とした世代間交流事業の実 施数、参加者数	市民活動支援課	人	4,080	5,000	5,500	6,184	6,400	6,600
C2-2	③友好都市富士見町ほか、他		事業	6	8	11	7	8	9
	市との交流・共同事業数、参加者数	文化スポーツ課ほか関係各課	人	5,878	6,000	6,300	4,522	4,600	4,700
	④国際交流活動に「参加している」、「参加していた」、「参加していた」、「参加していまの割合	市政世論調査	%	6.9	7.5	8.0	6.8	7.5	8.0
	①郷土資料室及び文化財資料室等の小学3、4年生の見学者割合	教育振興課	%	35.0	50.0	65.0	70.0	73.0	75.0
C2-3	②郷土文化の公開、文化財施 設の入場者数・入館者数	文化スポーツ課、教育振興課	人	224,496	230,000	240,000	170,016	173,000	177,000
	③パルテノン多摩来館者数 (年間)	文化スポーツ課	人	630,401	660,000	700,000	507,482	521,000	534,000
00.1	①「多摩市平和展」の入場者 数	市民生活課	人	2,520	2,800	3,300	1,718	3,000	3,000
C3-1	②人権啓発事業参加者延べ人 数	市民生活課	人	1,500	1,750	2,000	4,756	4,800	5,000
62.0	①市の行政委員会、付属機関 等における女性委員の比率	TAMA女性セ ンター	%	33.4	42.0	50.0	38.9	47.3	50.0
C3-2	②TAMA女性センターの利用 者数	TAMA女性セ ンター	人	_	_	_	6,968	7,600	7,900
	①事業所数	平成21年度経済 センサス基礎調 査	事業所	_	_	_	3,997 (平成21年度)	4,000	4,050
D1-1	②企業誘致条例による指定企 業数	経済観光課	社	6	10	未設定	8	10	未設定
D1-1	③従業員数	平成21年度経済 センサス基礎調 査	人			_	66,931 (平成21年度)	67,000	67,200
	④市内4駅の1日平均乗降客 数	東京都統計年鑑	人	324,931	350,000	385,000	319,737 (平成24年度)	350,000	385,000
	①ロケ撮影受入件数	経済観光課	件	125	150	150	152	153	155
D1-2	②聖蹟桜ヶ丘駅周辺(2イベント)・多摩センター駅周辺(10イベント)での主なイベントの集客数	経済観光課	万人	314	330	360	319	330	360
	①認定農業者数	経済観光課	戸	4	8	10	5	8	10
D1-3	②農地面積	経済観光課	ha	47.0	現状維持	現状維持	44.7	現状維持	現状維持
	家庭菜園及び体験型市民農園 数	経済観光課	箇所	9	11	13	10	11	13

施策	指標	出典	単位	第1期現状値	第1期	目標値	第2期現状値	第2期	目標値
				平成22年度	平成26年度	平成32年度	平成25年度	平成30年度	平成36年度
	①民間特定建築物の耐震化率	防災安全課	%	92.3	95以上	100.0	93.5	95以上	100.0
	公共建築物の耐震化率	防災安全課	%	_	_	_	78.0	90以上	95以上
E1-1	②自主防災組織数	防災安全課	組織	159	171	175	165	180	198
	③自主防災組織合同訓練実施 組織数	防災安全課	組織	30	40	50	64	65	70
	①犯罪発生件数(年間)	防災安全課	件	1,625	15%以上削減	20%以上削減	1,283	1,154以下	1,100以下
E1-2	②多摩稲城防犯協会の支部数	防災安全課	支部	16	17	19	20	21	22
	③消費生活出前講座参加者延 ベ人数	市民生活課	人	150	225	300	639	770	930
	①交通事故件数(人身事故件数)	道路交通課	件	586	550以下	520以下	374	360以下	350以下
	②放置自転車台数(合計)			219			139		
	聖蹟桜ヶ丘駅			63			56		
E1-3	永山駅	道路交通課	台	29	0に近づける	0に近づける	8	0に近づける	0に近づける
E1-3	多摩センター駅			79			67		
	唐木田駅			48			8		
	③交通安全対策について「良い」、「どちらかといえば良い」と答える市民の割合	市政世論調査	%	71.7	80.0	85.0	73.7	80.0	85.0
	①小中学校の大規模改修実施 数	行政管理課	校	11	13	21	14	19	25
E2-1	②橋梁長寿命化修繕計画に基 づく耐震補強・補修工事実施 数	道路交通課	橋	0/113	優先度の高い 橋から実施	優先度の高い 橋から実施	1/113	45/113	99/113
F0 0	①市内交通事故件数(人身事 故件数)(再掲)	道路交通課	件	586	550以下	520以下	374	360	350
E2-2	②ユニバーサルデザインブ ロック設置路線延長割合	道路交通課	%	23.0	35.0	50.0	35.0	50.0	70.0
	①ミニバス利用者数	道路交通課	人	576,700	60万人台	65万人台	666,125	67万人台	68万人台
E2-3	②交通の便について「良い」、「どちらかといえば良い」と答える市民の割合	市政世論調査	%	73.0	80.0	85.0	76.0	80.0	85.0
E2-4	①地区計画の地区整備計画面 積	都市計画課	ha	400.0	407.0	420.0	410.0	417.0	455.0
	②町名地番整理達成率	市民生活課	%	78.0	84.0	88.0	78.0	84.0	88.0

施策	指標	出典	単位	第1期現状値	第1期	目標値	第2期現状値	第2期目標値	
				平成22年度	平成26年度	平成32年度	平成25年度	平成30年度	平成36年度
	①みどり率	多摩市みどりと 環境基本計画	%	53.9 (平成21年度)	現状維持	現状維持	平成26年度 調査予定	現状維持	現状維持
	②緑の豊かさについて「良 い」、「どちらかといえば良 い」と答える市民の割合	市政世論調査	%	96.4	現状維持	現状維持	95.8	現状維持	現状維持
F1-1	③地域との合意により改善を 行った公園及び緑地の箇所数	公園緑地課	箇所				27	102	192
	④河川のBOD(生物化学的 酸素要求量)値	多摩市みどりと 環境基本計画	${ m mg}/\it Q$	3以下	3以下	3以下	3以下	3以下	3以下
	①市内の二酸化炭素排出量	環境政策課	t-CO2	680,000 (平成20年度)	減らす	減らす	694,000	減らす	減らす
F1-2	②市施設における電気使用量	環境政策課	kwh	_	_	_	19,337,675	18,370,791	17,210,531
	③20ワット街路灯のLED比 率	道路交通課	%	0.5	12.0	30.0	17.8	46.8	81.5
	①総ごみ量	ごみ対策課	トン	41,995	減らす	減らす	41,205	40,895	39,791
F1-3	②資源化率	ごみ対策課	%	_	_	_	34.3	38.0	40以上
	③市民1人1日あたりのごみ 量	ごみ対策課	g	_	_	_	641.4	614.8	575.6
	①市と連携して環境関連事業 を実施している団体数	環境政策課	団体	7	9	11	8	10	13
	②上記団体の会員等の数	環境政策課	人	_	_	_	302	432	588
F1-4	③公園緑地に関わるボラン ティア団体数	公園緑地課	団体	_			112	127	145
	④市と連携して環境関連事業 を実施している団体等の学習 講座・展示会等の事業実施回 数	環境政策課	事業	_	_	_	480	504	528

# 第2期基本計画の策定体制

# 1 市議会

定例会ごとに総務常任委員会の協議会において、進捗状況等の報告を行った。 平成27年1月29日に第2期基本計画 最終案について、全員協議会を実施した。

# 2 多摩市総合計画審議会

# (1) 内容

平成 26 年 8 月 29 日に多摩市長から多摩市総合計画審議会へ、「第五次多摩市総合計画第 2 期基本計画における取り組みの方向性」について諮問した。多摩市総合計画審議会では、全 5 回の審議を重ね、平成 26 年 11 月 13 日に市長へ答申書が提出された。

# (2) 審議経過

	日程	主な内容
第1回	平成 26 年 8 月 29 日	①委嘱状の交付 ②委員の紹介等 ③多摩市総合計画審議会条例について ④会長、副会長の選出 ⑤市長挨拶 ⑥諮問 ⑦会議運営に関する事項の確認について ⑧総合計画審議会の進め方等について ⑨基本計画(素案)に関する検討について ・第1編 基本計画策定にあたっての前提について
第2回	平成 26 年 9 月 18 日	①基本計画(素案)に関する検討について ・第2編 分野別計画 第3章、第4章について
第3回	平成 26 年 9 月 25 日	①基本計画(素案)に関する検討について ・第2編 分野別計画 第5章、第6章について
第4回	平成 26 年 10 月 1 日	①基本計画(素案)に関する検討について ・第2編 分野別計画 第1章、第2章について
第5回	平成 26 年 10 月 30 日	<ul><li>①基本計画(素案)に関する検討について</li><li>・第3編 計画を推進するために</li><li>②全体確認</li><li>③答申案について</li></ul>
_	平成 26 年 11 月 13 日	市長へ答申

# (3)委員名簿

任期: 平成 26 年 8 月 29 日~平成 27 年 3 月 31 日(敬称略•区分内 50 音順)

区分	氏名	型 報名等	備考
行	まなか のぶお 尾中 信夫	都市計画審議会委員	
行政委員会等	ぶる かずゆき 小馨 和幸	農業委員会委員	
等 ————	かき たかし 中澤 敬	教育委員会委員	
	分談 整子	多摩市民生委員協議会 会長	
	を   を   を   を   を   を   を   を   を   を	大妻女子大学 人間関係学部 教授	副会長
学識経験者	たむら ゆたか 田村 豊	多摩市医師会 会長	
有	まつもと ゆういち 松本 祐一	多摩大学総合研究所 教授•副所長	
	まかわ となる 吉川 徹	首都大学東京 都市環境学部 教授	会長
	むかわ まさあき 芦川 正明	市内会社員	
	たいこ 阿部 礼子	公募市民委員	
_	大平 晃司	公募市民委員	
市民委員	大下 で なか	   行政評価市民フォーラム参加者 	
	為 高橋 美樹	市内会社員	
	たなら 旅子	自主防災本部役員	
	やまだ みどり 山田 緑	市内NPO団体メンバー	

# 3 市民参画

# (1) 高校生世代・大学生世代アンケート

目的	高校生・大学生世代から、市の取り組みへの満足度・要望度、日常生活での感じ方
	やご意見等を伺うことにより、多摩市の将来を担う若者世代からの意見を計画に反
	映させること
対象者	住民基本台帳から無作為抽出した市内在住の高校生・大学生世代の男女 1,050 人
	※ 高校生世代…平成8年4月2日~平成11年4月1日生まれ
	※ 大学生世代…平成4年4月2日~平成8年4月1日生まれ
回答数	172人(回答率 16.4%)
実施方法	アンケート調査票を郵送で配付し、同封の返信用封筒で回答
内容	ア 回答者の属性(性別・年齢・居住地)
	イ 多摩市の住みやすさ、市の取り組みへの満足度・要望度、日常生活での感じ方
	に関する質問
	ウー自由意見
	※イの設問については、平成 25 年 7 月に実施した多摩市政世論調査(無作為抽出
	した満 20 歳以上の市民 3,000 人対象)における設問(問 4、問 17、問 23)と同様
	の内容とした。
実施期間	平成26年6月25日(水曜)から7月8日(火曜)まで

# (2) 市民団体アンケート

目的	まちづくりの担い手として、「共助」の部分を担っている市民団体(地域団体)か							
	ら、まちづくりにおける今後の取り組みや課題等を伺うことにより、広く市民団体							
	の意見を計画に反映させること							
対象団体	市内または地域で公共・公益的な活動を行う団体(計 267 団体)							
実施方法	アンケート調査票を郵送で配付し、同封の返信用封筒で回答							
内容	① 団体の属性(名称、目的、構成人数)、現在の活動内容について							
	② まちづくりにおける地域課題について							
	③ 上記の課題の解決に向けた取り組みについて							
	④ 多摩市のまちづくり全般に関する自由意見							
回答数	83 団体(回答率 31.1%)							
実施期間	平成26年6月25日(水曜)から7月8日(火曜)まで							

# (3) たま市民討論会(市民ワークショップ)

目的	市民の皆さんが普段感じている多摩市の魅力や、将来の多摩市に対する想いを、様
	ざまな市民の方々との意見交換を通じて発言していただき、そのご意見等を新しい
	基本計画に反映させること
内容	自分の身の回りにあった経験や想いを踏まえながら、「将来の多摩市がどのような
	姿になったほしいか」についてワークショップ形式で話し合いを行った。1ラウン
	ド20分、合計3ラウンドで、1ラウンドごとに席を移っていただいた。意見交換
	後、話し合いで気づいたことなどを付箋紙に書き込み、内容ごとに模造紙に貼り付
	けていただいた。
対象者	①住民基本台帳から無作為抽出で選定された 2,000 人のうち参加を希望する 20 歳
	以上の方

	②「第五次多摩	市総合計	画•第2期	基本計画	改定に向けた	高校生世代•大学生世代		
	アンケート」の	)回答者の	うち参加を	を希望する	3方			
	③平成 25 年度の行政評価市民フォーラムの参加者のうち参加を希望する方							
参加者	33 名(内訳:(	①26名、②	23名、3	4名)(全	全体の応募者は	39名)		
	【参加者の内部	7]						
	年代	男性	女性	合計	年代の割合			
	20代	0	4	4	12.1%			
	30代	2	1	3	9.1%			
	40 代	2	3	5	15.2%			
	50代	6	5	11	33.3%			
	60代	2	1	3	9.1%			
	70 代以上	4	1	5	15.2%			
	不明	1	1	2	6.1%			
	合計	17	16	33	-			
	男女の割合	51.5%	48.5%	-	-			
実施日時	平成 26 年 9 月 13 日 (土) 9 時 30 分~12 時 30 分							
場所	多摩市役所 西	1 • 2 • 3	会議室					

# (4) 市民説明会

目的	①計画の概要や今後の進め方などについて説明することにより、市民の皆さんとの 情報共有を図ること		
	②市民の皆さんから計画に関する意見を伺い、その意見を参考にして原案を決定す		
	ること		
内容	①第2期基本計画原案の概要説明		
	②市民との意見交換		
日時	①平成 26 年 12 月 10 日 関戸公民館 8 階 第 3 学習室		
	②平成 26 年 12 月 20 日永山公民館 5 階 ベルブホール		
参加者数	①20名 ②39名		

# (5) パブリックコメント

目的	第2期基本計画原案に対する意見の提出という形で市民参画の機会を保障するとと			
	もに、提出された意見等を考慮し、基本計画を策定すること			
対象者	市内に居住する者、働く者及び学ぶ者並びに市内で事業を営む者又は活動する団体			
	等(多摩市自治基本条例第3条で定義する「市民」等)			
実施期間	平成 26 年 12 月 5 日 (金) ~12 月 26 日 (金) まで (3 週間)			
閲覧場所	(1) 市役所3階企画課 (5) 聖蹟桜ヶ丘駅出張所			
	(2) 行政資料室 (6) 永山公民館			
	(3) 図書館本館 (7) 公式ホームページ			
	(4) 多摩センター駅出張所			
意見数	30 項目 / 18 名			

# 4 多摩市総合計画策定委員会

市の行財政等に関する計画を策定するために必要な事項を調査、審議及び調整し、具体的な実施事項の案を決定することを目的に設置され、平成27年2月24日に基本計画の最終案を決定した。

# (1) 委員構成

- ① 多摩市総合計画策定委員会市長、副市長、教育長、部長級職員及び課長級職員
- ② 多摩市総合計画策定委員会専門委員会 副市長、教育長及び部長級職員

# (2) 審議経過

# ①多摩市総合計画策定委員会

	開催日	主な会議内容
1	平成 26 年 5 月 27 日	・策定委員会の役割と構成について
		・第五次多摩市総合計画第2期基本計画改定方針について
2	平成 26 年 8 月 19 日	・第五次多摩市総合計画第2期基本計画(素案)について
3	平成 26 年 11 月 26 日	・第五次多摩市総合計画第2期基本計画(原案)について
4	平成 27 年 2 月 24 日	・第五次多摩市総合計画第2期基本計画案について

# ②多摩市総合計画策定委員会専門委員会

	開催日	主な会議内容
1	平成 26 年 7 月 16 日	・委員会の進め方について
		・基本計画改定にあたっての前提(基本的な考え方、取
		り組みの方向性)について
2	平成 26 年 7 月 25 日	・基本計画改定にあたっての前提(基本的な考え方、取
		り組みの方向性)について
3	平成 26 年 7 月 29 日	・基本計画改定にあたっての前提(基本的な考え方、取
		り組みの方向性)について
4	平成 26 年 8 月 1 日	・第2編分野別計画第1章、第2章について
5	平成26年8月8日	・第2編分野別計画第3章、第4章について
6	平成 26 年 8 月 12 日	・第2編分野別計画第5章、第6章について
		・第3編計画の実現に向けて
		• 全体の再確認
7	平成 26 年 8 月 15 日	・全体の再確認
8	平成 26 年 11 月 18 日	・答申に対する見直しについて
9	平成 27 年 1 月 20 日	<ul><li>最終案の確認について</li></ul>
10	平成27年2月3日	・全員協議会での意見等への対応について
11	平成 27 年 2 月 17 日	・計画案の確認について

# (3) 委員名簿 (平成 26 年 5 月 27 日~平成 27 年 2 月 24 日)

(所属、順序は組織図による。)は専門委員を兼ねる。職氏名は平成27年2月24日現在)

# ① 多摩市総合計画策定委員会

委員長 :市 長 阿部 裕行

副委員長:副市長 永尾 俊文(平成26年7月1日から)

副市長 後藤 泰久(平成26年6月30日まで)

教育長 清水 哲也

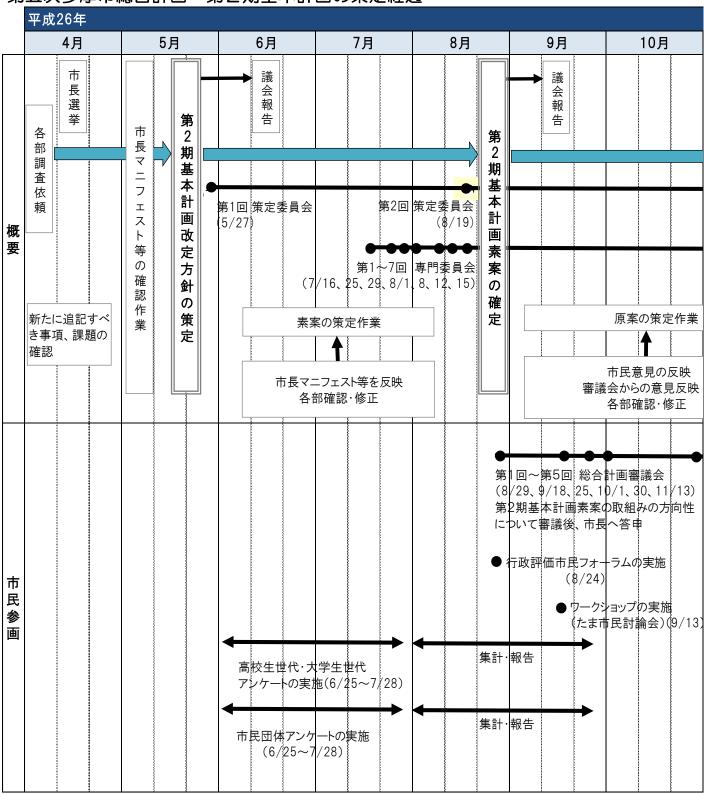
# ② 多摩市総合計画策定委員会専門委員会

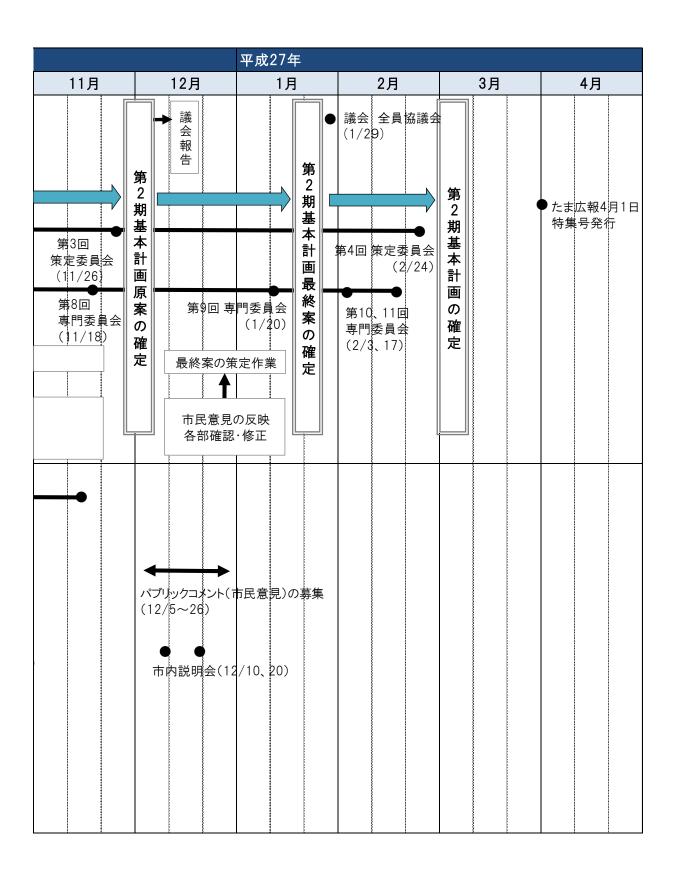
委員長 : 副市長 永尾 俊文 副委員長: 教育長 清水 哲也

部課名及び役職名	氏名	部課名及び役職名	氏名	
〇議会事務局長	吉井 和弘	財政課長	藤浪 裕永	
〇企画政策部長	飯髙 のゆり	情報システム課長	中島幸	
O施設政策担当部長	渡邊 眞行	総務部副参事	船崎 まみ	
○総務部長	曽我 好男	総務契約課長	松尾 銘造	
〇市民経済部長	齊藤 仁志	人事課長	梅田 幸男	
Oくらしと文化部長	東島 亮治	文書法制課長	友寄 隆志	
〇子ども青少年部長	中村 元幸	防災安全課長	萩生田 利政	
○健康福祉部長	荒井 康弘	課税課長	蔵本 兼作	
○都市整備部長	鴇田 正明	納税課長	岩田 具嗣	
○都市整備部長	永尾 俊文	+===	<b>ほか</b> がつ	
	(平成26年6月30日まで)	市民課長	倭文 純子	
〇都市整備部参事	村田 正実	経済観光課長	渡邊 淳二	
〇環境部長	浦野 卓男	市民生活課長	齊藤 静子	
○教育部長	福田美香	市民活動支援課長	萩原 利明	
○教育部参事	神山 直子	市民活動調整担当課長	田川 越士	
○監査委員事務局長	設楽 隆	文化スポーツ課長	立花 寛	
議会事務局次長	鈴木 隆史	スポーツ振興担当課長	植田 威史	
議会事務局次長	富澤浩	子ども青少年部副参事	田坂 清子	
	(平成26年9月30日まで)	フカマナゼ==		
オンブズマン事務局長	片岡・千晴	子育て支援課長	古川美賀	
企画政策部副参事	野﨑・順正	児童青少年課長	安達に	
企画課長	本多剛史	次世代育成政策担当課長	松平和也	
行政管理課長	小野澤 史	福祉総務課長	井上勝	
資産活用担当課長	佐藤 稔	生活支援担当課長	齊藤 義照	
施設保全担当課長	乙川真一	臨時福祉給付金担当課長	横堀 達之	
広報広聴課長	鈴木 誠	健康推進課長	鈴木 恭智	

部課名及び役職名	氏名	
保険年金課長	伊野 勲	
高齢支援課長	伊藤 重夫	
介護保険課長	上村 茂	
障害福祉課長	伊野 元康	
相談支援担当課長	竹内 隆	
都市計画課長	野﨑・順正	
邻印計世議長 	(平成26年9月30日まで)	
街づくり担当課長	小栁 一成	
住宅担当課長	戸田 義次	
♪ ト ウ 七 セ 田 国 国 し	永井 修	
住宅担当課長 	(平成26年9月30日まで)	
ニュータウン再生担当課長	永井 修	
道路交通課長	森田 佳宏	
交通対策担当課長	串田 邦夫	
下水道課長	三雲 雅明	
環境政策課長	磯貝 浩二	
T四+充工力等:田 巨	鈴木 隆史	
環境政策課長 	(平成26年9月30日まで)	
資源循環推進担当課長	富澤 浩	
<b>資源循環推進担当課長</b>	磯貝 浩二	
貝が旧場性性担当味文	(平成26年9月30日まで)	
公園緑地課	高橋 徹	
ごみ対策課	進藤 充宏	
会計管理者	森 一朗	
教育部副参事	山﨑 和巳	
教育振興課長	須田 雄次郎	
教育企画担当課長	宮本 一義	
永山公民館長	榎本 憲志郎	
関戸公民館長	尾又 孝行	
図書館長	小林 弘宜	
学校支援課長	田島元	
学校給食センター長	畠山 千加志	
統括指導主事	石井 正広	
選挙管理委員会事務局長	越智 弘一	

# 第五次多摩市総合計画 第2期基本計画の策定経過





# 用語の説明

# あ行

#### アダプト

公園、道路等の身近な公共空間の緑化や美化、清掃等について、市民協働による街づくりを目指し、居 住環境及び都市環境の向上を行う活動

#### インクルーシブな社会

障がい者が、その障害を理由に社会から排除又は保護の対象として扱われることなく、社会の一員として包含される社会のこと

#### エコショップ制度

ごみの発生抑制、減量化及び資源化により、環境に配慮した活動に積極的に取り組んでいる小売店舗を「多摩市エコショップ」として認定する制度

# エコにこセンター

資源循環型社会を目指して、市民、事業者、行政が一体となって、環境やリサイクルについて考え、不用品、再生品の「捨てない工夫」、「活かす工夫」、「使う工夫」、など資源の流れを尊重した環境に優しい生活習慣を身につけていくための活動拠点

# か行

#### 介護予防ボランティアポイント制度

平成 26 (2014) 年 12 月から開始。高齢者のボランティア活動実績を「ポイント」として評価することで、介護予防を促進し、元気な高齢者が地域に貢献できるようにする制度

#### 介護予防リーダー

地域で介護予防活動をするリーダー。市では平成25(2013)年度から介護予防リーダー養成講座を実施

#### かがやきブック

「小1問題」を未然に防ぐために、小学校1年生に配付している冊子。学校生活を送るための基本的な ルールや望ましい友達関係をつくるために知っておくべきことが、分かりやすい言葉で書かれている

#### 教育連携コーディネーター

学校、家庭、地域住民等が相互に連携協力して行う教育活動を、効果的かつ継続的に支援する事業(教育連携支援事業)において、連絡、調整等を総合的に行う者

#### 教育連携支援事業

教育基本法第13条の規定に基づき、学校、家庭、地域住民等が相互に連携協力して行う教育活動を効果的かつ継続的な事業を支援することにより、地域住民、企業や大学の参画による教育支援の取組を推進し、多摩市における教育力の総合的な向上を図ることを目的とする事業

# 業務核都市

東京圏における住宅問題、職住遠隔化等の大都市問題の解決を図るため、東京都区部以外の地域で相当程度広範囲の地域の中心となるべき都市

#### けんこう多摩手箱プラン

平成 18 (2006) 年に市が策定した健康づくり計画。地域全体で健康なまちづくりを目指し、市民の健康づくりを応援する店舗や団体の登録等、様ざまな取り組みを実践した

#### 健康づくり推進員

地域における市民の自発的な健康づくり活動の推進等を図るため、市が公募する者

# 減災

大規模な災害が発生しても、被害を拡大させず、最小化する取り組み

#### 権利擁護センター

福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理サービスを行い、成年後見制度など各種の総合相談等を行う機関

#### 広域幹線道路

都内及び都の区域を越えた地域間相互の関係を図る上で基盤となる道路等、広域的な活動、交流を支える幹線道路

#### 公共施設等総合管理計画

全国共通の課題である公共施設等の老朽化に対応するため、国における「インフラ長寿命化基本計画」 策定の動きと併せて、平成26年4月に総務省より全国の自治体に対して策定が要請された

#### 校務支援システム

学校の教員が通知表や指導要録、教材作成などの校務や教務で使用しているシステム

#### 子育て総合センター

子どもと家庭に関する総合相談を行う「子ども家庭支援センター事業」や「子育てひろば事業」、「リフレッシュー時保育事業」など、総合的な子育て支援を行う施設

#### 子ども家庭支援ネットワーク連絡会

児童福祉法に規定される「要保護児童対策地域協議会」。特に支援を必要とする子どもと家庭の適切な 保護を図るための情報交換や、要保護児童等の支援に関する協議を行う

# コミュニティの核

学校は、第一義的には児童・生徒の教育施設である。それに加えてハード・ソフトの両面において、地域コミュニティにおける多様な機能を有していることから、地域コミュニティの核(一定の範囲における中心的なもの)として位置づけること

#### コミュニティバス

地方公共団体等が中心となって住民の移動手段を確保するために運行するバス

# さ行

#### 災害医療コーディネーター

大規模災害が発生した際に、適切な医療体制の構築を助言し、医療機関への傷病者の受け入れ調整などの業務を行う医師

# 災害時要援護者

災害から身を守るため、一連の防災行動を取る際に、支援を必要とする者

#### 再生可能エネルギー

石油や石炭などのように資源が枯渇せず、繰り返し使える太陽光・風力・地熱などのエネルギー

# サロン・ラウンジ活動

社会福祉協議会の行う取り組みの一つ。だれもが楽しく気軽に参加できる地域の活動の場

#### 三次救急

生命危機が切迫している重篤患者に対するもの(救急救命センター等)

#### 資源化率

総再生利用量/ごみ総発生量(総再生利用量を含む)

※総再生利用量:収集資源量、持込資源量、資源集団回収量、中間処理での資源回収量

# 持続可能な財政構造

歳入と歳出の均衡が取れ、将来にわたり安定的な財政運営ができる財政構造

#### 持続発展教育•ESD

持続可能な社会の担い手に必要な知識・価値観・行動等を育成するための教育のことで、特に2つの視点が重要。一つは人格の発達や人間性の育成、もう一つは人・社会・自然という様ざまな他者との関係性を認識するとともに関わりとつながりを尊重できる人材の育成を目指す

# 児童委員

地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるように、子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援等を行う者

#### 小1問題

小学校第1学年の児童が、話を聞けない、授業中に座っていられない、集団行動を取れないなどの状態になり、こうした状態が数か月にわたって継続すること

#### 市民

市内に住んでいる人だけでなく、仕事先や学校が市内にある人、市内で事業を営んでいる法人、市内で活動する団体(NPO団体・自治会等)を含む(多摩市自治基本条例第3条第2項)

#### 就学支援シート

就学の決定後に、幼稚園・保育所、療育機関等での様子を小学校や特別支援学校小学部に、または、小学校での様子を中学校や特別支援学校中学部に引き継ぐために作成するもの

#### 循環型社会

廃棄物などの発生抑制、適正な循環的利用の促進、適正な処分により、天然資源の消費を抑制し、環境 負荷を可能な限り低減する社会

#### 初期救急

入院を必要としない軽症患者に対するもの(こども準夜診療所・休日診療当番医等)

#### スクールインターン

市と教育活動の実習に関する協定を締結した大学の学生が、市立小・中学校において実施する教育活動の実習

#### スクールカウンセラー

児童・生徒の不安や悩みへのカウンセリング、保護者や教職員への助言・援助などを職務とする専門職。 東京都教育委員会が、平成 25 (2013) 年度から全小・中学校に配置

#### スクールソーシャルワーカー

社会福祉等の専門知識や技術と、学校、家庭、関係機関等とのネットワークを活かして、問題を抱える 児童・生徒に支援する者。平成 20 (2008) 年度から配置

# スケアードストレート

恐怖を実感することで、それにつながる危険行為を未然に防ぐ教育手法。交通事故をスタントマンによって実演するなどの手法がある

# ストックマネジメント

既存施設を効率的・効果的に使用するための体系的な手法のこと

#### 生活環境施設

ごみ処理場、火葬場、墓園など、快適な生活環境を保持するための施設

#### 青少年問題協議会地区委員会

青少年の健全な育成を図るため、市長の附属機関である青少年問題協議会の施策に協力するとともに、 地域社会の力を結集して社会環境の浄化に努めるためにつくられている地域組織。各地域において青少 年の成長発達を阻害する条件を点検調査し、問題解決に向けて活動するとともに、住民の意識啓発の活 動や事業も行う

#### 成年後見センター

判断能力が十分でない方が福祉サービスの利用や日常生活を送る上で必要となる契約行為などに際し、 本人を代理したり、援助して本人の権利や利益を擁護する役割を担う機関

#### 生物多様性

様ざまな生態系が存在すること並びに生物の種間及び種内に様ざまな差異が存在すること。生物多様性は人類の存続の基盤となっている。

#### セーフティネット

市民が安心して暮らすことができるように、最低限度の生活を保障する仕組みのこと

#### 総ごみ量

燃やせるごみ・燃やせないごみ・粗大ごみ・有害性ごみ・資源の総量

#### 想定人口

本市における想定人口とは、今後行なっていく市の取り組みによる人口増を加味した、将来の目標人口のこと

# た行

#### 体験型市民農園

農園開設者の指導により農業体験を中心に行う農園

# 多文化共生

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと

# 多摩 NPO センター

NPO を中心として市内や近隣地域の市民活動団体など、様ざまな分野で非営利の公益的な活動をしている団体の支援や連携事業を行う

#### 多摩市消費生活センター

商品やサービスの購入、契約などをはじめとする消費生活全般の相談を相談員が受け、アドバイスなど を行う消費者の相談室

# 多摩市立教育センター

学校教育の充実と振興を図るために設置した施設。施設内には、特別支援教育マネジメントチーム、教育相談室、ゆうかり教室、経営研究室等がある

#### 多摩市国際交流センター

非営利の国際交流団体。市民ボランティアが中心となって、外国人のための日本語教室、生活情報紙の発行、生活相談等の外国人支援事業のほか、市民の国際理解推進のために、市民と外国人の交流事業などを行う

#### 多摩市自治基本条例

まちの自治の最も基本的な理念および行動原則を定めた市の最高規範。市民を主体として条例づくりが 行われ、平成 16 (2004) 年 8 月に施行された。

# 多摩市ヘルプカード

「障がいのある、手助けを必要とする人」と「手助けをする人」をつなぐカード。障がいや疾病のある人が普段から身につけておき、いざというときに、自分の情報や手助けをしてもらいたいことを周囲の人に伝えるために使う

#### 多摩ボランティア・市民活動支援センター

昭和 60 (1985) 年に開設した「多摩ボランティアセンター」が前身で、ボランティア活動や市民活動などに関する相談やコーディネート、情報配信や講座・研修会などを行う

# 地域子育て支援拠点施設

子育て中の親子が集い、相互交流や子育ての不安、悩みを相談できる場

#### 地域教育力支援コーディネーター

小・中学校の課題や要望に対して、地域の人材や NPO、大学、企業等との連携を図りながら支援策の 手法を検討し、学校内や教育連携コーディネーターへの支援強化を行うために、現在教育委員会に配置 している嘱託職員

# 地域住民懇談会

社会福祉協議会が行う取り組みの一つ。地域の住民が懇談することにより、地域福祉ニーズの掘り起こしや、課題の把握・共有化を図る

#### 地域包括ケアシステム

重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステム

#### 地域包括支援センター

高齢者が地域で生活していくために、地域において総合的なマネジメントを担い、支援をしていく中核機関。介護の悩み、介護予防、保健福祉サービスについてなど、医療・福祉の専門スタッフが相談を行っている

#### 地域福祉推進委員会

社会福祉協議会が行う取り組みの一つ。市内を 10 のエリアに分け、地域の課題を地域で解決するためのネットワークをつくる

#### 地区計画

地区の課題や特徴を踏まえ、住民と行政とが連携しながら、地区の目指すべき将来像を設定し、その実現に向けて都市計画に位置づけて「まちづくり」を進めていく手法

#### 地区整備計画

地区計画の目指すべき将来像に従って、道路・公園などの位置や建築物などの具体的なルールを設けて、まちづくりの内容を定めた区域

#### チャレンジ雇用

知的障がい者等を、1年以内の期間を単位として、各府省・各自治体において、非常勤職員として雇用し、1~3年の業務の経験を踏まえ、ハローワーク等を通じて一般企業等への就職につなげる制度

## 中1ギャップ

中学校第1学年の生徒が、中学校入学後の環境の変化によって、学習、友人関係、生活などに関する不安やストレスをもつ状態のこと。不安やストレス等が、不登校やいじめなどの問題行動として表出する場合もある

#### 中越大震災ネットワークおぢや

平成 16 (2004) 年の中越地震を契機に、小千谷市を支援した自治体の参加により発足した、災害時相 互応援協定を結んだ組織

#### 定期予防接種

予防接種法に基づく感染症予防接種

# 東京ブリッジサポーター制度

(公財)東京都道路整備保全公社が実施している民間ボランティア制度。同公社の講習会を受講したサポーターに、日常生活の中で橋の異常等を発見してもらい、事故を未然に防ぐ仕組み

#### 特定健康診查

「高齢者の医療の確保に関する法律」第20条、「多摩市国民健康保険特定健康診査等実施計画」に基づき、40歳以上の被保険者を対象に、生活習慣病の発症や重症化を予防することに重点を置いて実施する健康診査。

#### 特別支援教育マネジメントチーム

多摩市の特別支援教育の推進の中核を担っている組織。市内小・中学校の就学相談、継続相談、転学相談、通級相談及び専門家チームによる巡回相談等の業務を行う

#### 都市基盤施設

道路、橋梁、公園、公共下水道など

# な行

# 永山ワークプラザ

「職業相談・紹介」専門のハローワーク府中の出先機関で、都内及び近県のハローワークに申し込まれた求人情報の検索などができる

#### 二酸化炭素

地球温暖化の原因とされる温室効果ガスのひとつで、地球温暖化に及ぼす影響がもっとも大きいとされ ている

# 二次救急

入院を必要とする中等症・重症患者に対するもの(総合病院等)

#### 認知症サポーター

認知症を正しく理解し、認知症の方やその家族を温かい目で見守る人のこと。認知症になっても安心して暮らせるまちをつくるため、その担い手になっていただける方を養成する

#### 認定農業者制度

農業者が経営発展を図るために立てた農業経営改善計画を市が認定し、支援する制度

# ノーマイカーデー

一定の月日・曜日・期間に、自家用車の利用自粛と公共交通機関の利用を呼びかけること

# は行

#### 発達支援室

発達障がい児(者)・発達に関する総合相談窓口として、支援が必要な児童の早期発見・早期支援を行うなど、ライフステージに応じた支援を行う

#### ハローキティストリート・しまじろう広場

「ハローキティストリート」とは、多摩センター地区のパルテノン大通りからサンリオピューロランド に至る通りの通称名。「しまじろう広場」とは、ベネッセビル東側の広場の通称名

#### ピアティーチャー

子どもたちの学習支援や特別支援教育等に従事する教育活動指導職員の愛称。ピア(peer)は「仲間」の意味

#### PDCAサイクル

Plan-Do-Check-Action(計画・実行・評価・改善)のプロセスを繰り返すことにより、事業活動を常に向上させていこうとするマネジメント手法のこと

# ひとときの和

障がい者と子どもたち、保護者、教職員が体験交流を図り、障がい者の理解を深め、福祉に対する心を育て、共に取り合って生きていく理念のもと、市が実施する事業

#### ひまわり教室

心身の発達に心配のある満2歳以上の就学前児童を対象に訓練、指導等を行う施設

#### 不交付団体

地方交付税不交付団体のこと。地方交付税制度とは、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての団体が一定の水準を維持し得るよう、財源を保障することを目的に地方交付税を交付する制度。 国が定める標準的な行政サービスを賄うのに必要な額を超える収入があると算定される場合には地方交付税(普通交付税)が交付されないことから、一般に不交付団体を指して財政力の強い団体とされる。 平成 26 (2014) 年度は、全国の市町村 1.718 団体のうち約 3.1%、54 団体のみが該当

# ま行

#### 水辺の楽校

川を身近な自然教育の場として活用し、川を核にした地域社会の中で心身ともにたくましい子どもに育てていくために、市民やボランティア団体、行政等が連携して進めている活動

#### みどりのルネッサンス

「多摩市みどりの基本計画」で定めた14の施策を効果的に実現するため、将来におけるみどりのあり 方を有識者による「みどりのあり方懇談会」において検討・提言のもと、市民のみどりへの関わりよる 合意形成を図りながら公園緑地の付加価値を高めていく活動

# みどり率

東京都のみどりの指標は、「緑の東京計画」以降、みどり率を採用している。みどり率とは、「みどりで 覆われた土地の占める割合 (緑被率)」に「河川等の水面の占める割合」と「公園内や樹林等の中で、 みどりで覆われていない土地の占める割合」を加えたもの

## 南多摩斎場、南多摩都市霊園

南多摩斎場は八王子市・町田市・日野市・稲城市・多摩市の5市で管理・運営している公共火葬場。南 多摩都市霊園は八王子市が設置・管理し、町田市・稲城市・多摩市が区画を借上げている

# 民間特定建築物

「耐震改修の促進に関する法律」第6条に定める建築物。百貨店・病院・福祉施設など多数の者が利用する、一定面積以上の建物を指定している

#### 民生委員

厚生労働大臣から委嘱され、地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、 社会福祉の増進に努める者。「児童委員」を兼ねる

#### 面的整備事業

公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図るため、土地の区画形質の変更(土地の区画や形や質を変更すること)及び公共施設の新設または変更を行うことに関する事業

# や行

#### ユニバーサル社会

年齢や障害の有無などにかかわらず、全ての人が地域社会の一員として支え合う中で、安心して暮らし、 一人ひとりが持てる力を発揮して元気に活動できる社会

#### ユニバーサルデザインブロック

車道と歩道の接続部について、段差の全部または一部を解消し、かつ、視覚障がい者への配慮も行った ブロック

#### ユネスコ・スクール

ユネスコ憲章に示されたユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校のこと。 現在、国内で 675 校が加盟。(平成 26 (2014) 年 2 月現在)

# ら行

#### ライフサイクルコスト

建物等の設計費・建設費、補修・更新費、日常の管理経費、光熱水費等、解体費を含む経費の合計額

#### ライフステージ

人間の一生における生活段階のこと。個人では、幼年期、児童期、青年期、壮年期、老年期などに分けられる

# 老人福祉センター

地域の高齢者の相談、機能回復訓練などを行う施設。教養の向上や余暇活用のための活動拠点

#### 6 次産業化

農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開していく経営の多角化のことを指す 造語。国では、いわゆる「六次産業化法」を制定し、農林漁業者の取り組みを推進している

# 英数

# **BOD**

河川のきれいさを表す数値で、3mg/lを基準とする(河川類型 B)

#### **ICT**

Information and Communication Technology の略。コンピューターやインターネットなどの情報通信技術。オープンデータ(機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータであり、人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの)の活用も含む。

# PDCA サイクル

Plan-Do-Check-Action(計画—実行—評価—改善)のプロセスを繰り返すことにより、事業活動を常に向上させていこうとするマネジメント手法のこと

#### 20 ワット街路灯

住宅から主要な道路を結ぶ生活道路に主に設置されている街路灯で、最も数が多い

**4R 運動:** Refuse (ごみになるようなものは断る)、Reduce (無駄なものは使わない)、Reuse (繰り返し使う)、Recycle (再利用する)を推進する運動

#### 6 次産業化

農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開していく経営の多角化のことを指す 造語。国では、いわゆる「六次産業化法」を制定し、農林漁業者の取り組みを推進している